令和4年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実績

Ｎｏ	交付対象事業の名称	計画事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金充当額	事業の実施状況	事業の効果	所管課
1	窓口・執務環境最適化業務	市役所2階低層棟及び3階高層棟の一部のレイアウトの見直しを行い、職員間の距離の確保と換気効率の向上を図るとともに、適宜消毒が可能となる打ち合わせスペースを設置し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るもの。また、更なる感染対策に対応できるよう配置転換が可能な什器の設置やWEB会議用のスペースを確保し、コロナ禍で変化した働き方への対応を図るもの。	R4.6.3	R5.3.29	168,465,000	168,465,000	市役所低層棟2階及び高層棟3階について、新型コロナウイルス感染症拡大防止及びコロナ禍で変化した働き方への対応を可能とするためのレイアウト変更を実施した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から作成したレイアウトを実現することで、withコロナ・afterコロナのどちらにも対応した窓口及び執務空間を構築した。	行政経営課
2	キャッシュレス決済等導入事業	キャッシュレス決済及びPOSレジ（自動釣銭機付）を導入することにより、会計処理時の接触機会を軽減し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るもの。	R4.9.5	R5.3.31	4,343,121	4,343,121	令和4年10月にPOSレジ2台を導入。令和5年2月にキャッシュレス決済端末2台を導入し、キャッシュレス決済の利用を開始した。	POSレジ及びキャッシュレス決済端末の導入により、手数料支払い時の現金受け渡しが不要となり、感染リスクの軽減と感染症の拡大防止に効果があった。	市民課
3	新型コロナワクチン接種協力金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と重症化予防の観点から、ワクチン接種を実施する医療機関に対し、協力金を支給するもの。	R4.7.1	R5.3.31	36,549,200	36,549,200	市内医療機関47カ所に対して協力金を給付した。	新型コロナワクチンの接種体制を確保することができた。	健康づくり支援課
4	公立保育所感染拡大防止対策事業	保育所における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、殺菌庫を購入するもの。	R4.6.22	R4.8.23	3,167,912	3,167,912	公立保育所に対し、感染症対策用備品（おもちゃ殺菌庫）を購入した。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び保育現場で感染症対策を行う保育士の負担軽減となった。	保育幼稚園課
5	親子通園施設感染拡大防止対策事業	親子通園施設における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、殺菌庫を購入するもの。	R4.7.12	R4.8.24	395,989	395,989	高速UV殺菌庫を１台購入した。	おもちゃ殺菌庫を購入することで、療育現場で新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るとともに職員の消毒作業の負担軽減を図ることができた。	青い実学園
6	自宅療養者支援事業	新型コロナウイルスに感染し、自宅療養を指示された者等の日常生活を支援するもの。	R4.6.27	R5.3.31	12,344,400	12,344,400	新型コロナウイルス感染症の陽性者となり自宅療養中の方、及びその同居人の方に対して、パルスオキシメーターの貸し出しを４，５３５個、食料品等の日常生活支援を１，０２１世帯に対して１，９５５箱（食料品）を支援を実施した。	自宅療養者に対し必要な支援を実施することで、保健所及び医療体制のバックアップを図ることができた。	危機管理課
8	生活応援！さやまプレミアム付チケット	プレミアム付商品券を発行し、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける市民生活を支援するとともに地域経済の活性化につなげるもの。	R4.6.27	R5.3.31	160,962,420	160,962,420	1セット13,000円分のプレミアム付チケットを10,000円で39,998セット販売、チケットの使用期間は、令和4年10月1から令和5年2月28日、市内の445事業所で使用可能。	コロナ禍による物価高騰の影響を受けた市民生活を支援するとともに消費を喚起することで、地域経済の活性化を図ることができた。	商業観光課
9	生活応援！学校給食費支援事業	保護者の負担を増やすことなく、栄養価の高いおいしい給食を提供するため、コロナ禍における物価高騰による食材料費への影響額を支援するもの。	R4.7.20	R4.12.28	4,253,218	4,253,218	学校給食に係る食材料の発注業務に支障をきたさないよう、コロナまん延前と比較し、高騰した品目の物価高騰負担額分を献立作成時の食材料費に充当するもの。これにより保護者の負担を増やすことなく、栄養価の高いおいしい給食を引き続き提供し、支援を実施した。	物価高騰が続く中、地方創生臨時交付金を活用することで学校給食費の値上げをせず、学校給食を提供し、保護者の負担軽減を図ることができた。	入間川学校給食センター
10	生活応援！保育所給食費等支援事業	保護者の負担を増やすことなく、栄養価の高いおいしい給食を提供するため、コロナ禍における物価高騰による食材料費への影響額を支援するとともに、燃料費高騰による施設運営に係る費用を支援するもの。	R4.6.22	R5.3.31	14,595,576	14,595,576	・公立保育所に対して、物価上昇率を10%と見込み、月額給食費5400円の10%である540円を園児数と8か月（令和4年8月から令和5年3月）を乗じた分を給食材料の購入に充てた。 ・民間保育所等に対して、燃料費等として定額の10万円に加え、食材料費として園児1人あたり500円を園児数と8か月（令和4年8月から令和5年3月）を乗じた分を補助した。	保護者の負担を増やすことなく、食材料費や燃料費等の高騰に対し施設運営に係る費用の支援を行うことで、保護者や施設の経済的負担を軽減することができた。	保育幼稚園課
11	生活応援！幼稚園給食費等支援事業	保護者の負担を増やすことなく、栄養価の高いおいしい給食を提供するため、コロナ禍における物価高騰による食材料費への影響額を支援するとともに、燃料費高騰による施設運営に係る費用を支援するもの。	R4.6.22	R5.3.31	2,558,000	2,558,000	民間幼稚園に対し、燃料費等として定額の10万円に加え、食材料費として園児1人あたり500円（給食を週3日提供している施設は、園児1人あたり500円に対し1/の250円）を園児数と7か月（令和4年9月から令和5年3月）を乗じた分を補助した。	保護者の負担を増やすことなく、食材料費や燃料費等の高騰に対し施設運営に係る費用の支援を行うことで、保護者や施設の経済的負担を軽減することができた。	保育幼稚園課
12	生活応援！省エネエアコン購入費補助金	コロナ禍における原油価格の高騰や物価高騰の影響を踏まえ、省エネ効率の高いエアコンを設置する市民に対し、購入費の一部を助成するもの。	R4.6.22	R4.9.30	10,113,960	10,113,960	省エネ効率の高いエアコンを購入した273人に対して、補助金を交付した。	市民を対象にして、省エネ効率の高いエアコンの購入を促進し、家庭における消費電力の削減と温室効果ガスの排出抑制を図ることができた。	環境課
13	事業者応援！相談支援体制強化事業	コロナ禍における原油価格や物価高騰などの影響を受ける中小事業者を支援するため相談支援体制の強化を図るもの。	R4.6.3	R5.3.23	2,100,000	2,100,000	個別相談　開催回数　延べ24回 セミナー　開催回数　　2回 参加者数　延べ57人	開催したセミナーでのアンケートでは、内容について大変満足・満足が90%を超えており、十分な効果が得られていると考えられるほか、個別相談を行った事業者からは、相談内容について好評の声があった。	産業振興課
14	生活応援！ウクライナ避難民生活支援事業	コロナ禍において原油価格や物価が高騰する中で、ロシアのウクライナ侵攻に伴い、ウクライナから避難する方の生活を支援するもの。	R4.6.22	R4.11.25	1,560,000	1,560,000	ウクライナからの避難民（３名）に対して、支援金を給付した。	コロナ禍において原油価格や物価が高騰する中で、ウクライナから避難した方の生活の負担軽減が図られた。	企画課
15	事業者応援！公共交通対策臨時支援金	コロナ禍における原油価格高騰等により大きな影響を受けている交通事業者の事業継続を支援するため支援金を交付するもの。	R4.7.22	R4.8.17	13,500,000	13,500,000	コロナ禍における原油価格高騰等により大きな影響を受けている交通事業者の事業継続を支援するため支援金を交付した。	交通事業者の事業継続を支援することで、市民の日常生活における移動手段の確保が図られた。	交通防犯課

Ｎｏ	交付対象事業の名称	計画事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金充当額	事業の実施状況	事業の効果	所管課
16	生活応援！水道使用者負担軽減補助金（物価高騰分）	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により電気・ガスなどの料金が上昇し、光熱水費全体の負担が増加していることを踏まえ、水道料金基本料を免除することで、生活者や事業者（公共施設は除く）を支援するもの。	R4.8.1	R4.12.28	92,617,030	92,617,030	公共施設を除くすべての水道使用者約70,861件の１調定(2か月）分の基本料金を納付免除した。	コロナ禍における原油価格の高騰等に伴う影響はすべての生活者や事業者が受けていることを踏まえ、普及率がほぼ100%の水道の使用者を対象に、口径ごとに均一に賦課している基本料金について免除したもので、広く公平な支援が実施できたと考える。	経営課
17	生活応援！水道使用者負担軽減補助金（R3予算分）	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により電気・ガスなどの料金が上昇し、光熱水費全体の負担が増加していることを踏まえ、水道料金基本料を免除することで、生活者や事業者（公共施設は除く）を支援するもの。	－	－	0	0			
18	子ども・子育て支援交付金	（放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業） 学童保育室において入退出管理システムの導入やインターネット環境の整備などによるICT化を推進し、ポストコロナに向けたデジタル社会の実現を図るもの。	R4.11.18	R5.3.31	7,690,066	2,776,066	市内公立学童保育室18カ所において、入退室システムを導入し、関連機器を配置し、ICカードによる入退室管理を実施。また、市と施設、及び保護者との間での連絡ツールとしての機能もあり、円滑に情報共有が行われている。	学童保育室入退室システム及び機器の導入により、入退室管理事務の非接触化が図られ、感染症拡大防止の効果が得られた。また、入退室時刻の管理、施設及び保護者との連絡ツールにより、事務の効率化が図られ、職員の事務負担が軽減された。	青少年課
19	子育て支援施設等感染拡大防止対策事業	子育て支援施設における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、殺菌庫を購入するもの。	R4.11.1	R4.12.20	3,464,901	3,464,901	高速UVおもちゃ殺菌庫9台購入 令和4年12月20日までに9施設への納品が完了した	おもちゃ殺菌庫の導入により、安全な感染症対策の実施及び職員の殺菌作業における負担軽減等の明確な効果があった。	こども支援課
20	保育対策総合支援事業費補助金	保育所等における感染症対策用消耗品等の購入を支援し、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るもの。	R4.8.17	R5.3.31	18,038,082	9,023,082	・市内の民間保育施設に対し、感染拡大防止を図るために必要な経費について、施設利用定員を基準に30～50万を上限として補助金の交付を行った。 ・市内の公立保育所に対し、感染症対策用備品（除加湿空気清浄機）及び消耗品を購入した。	保育現場において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に必要な物品購入支援等を行ったことにより、感染リスクを軽減し、継続した保育を実施することができた。	保育幼稚園課
21	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育活動の着実な継続のため、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の新型コロナウイルス感染症対策に必要となる物品の購入等に係る経費を支援する。	R4.4.7	R5.1.6	30,714,934	15,357,934	学校教育活動の着実な継続のため、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の新型コロナウイルス感染症対策に必要となる消耗品や備品の購入を行った。	感染拡大防止に効果のある消耗品や備品の購入をすることができ、学校内での感染拡大防止に資することができた。	教育総務課
22	修学旅行支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、やむを得ず修学旅行が中止・延期または不参加となった場合に発生するキャンセル料等を支援することにより、児童の保護者等の経済的負担軽減を図るもの。	－	－	0	0	修学旅行のキャンセルが発生しなかったため、実施なし		教育指導課
23	親子通園施設改修事業	職員及び保護者が利用する親子通園施設のトイレの洋式化や換気機能の改善を図るとともに手洗い場を改修することで衛生環境を改善し、新型コロナウイルスの感染リスクの軽減を図るもの。	R4.11.24	R5.3.24	7,884,800	7,884,800	狭山市立青い実学園の女子トイレ改修及び園児手洗い場の蛇口交換と温水給湯化を実施した。	女子トイレの改修により衛生環境を改善したこと、また、園児用手洗い場のレバー式への蛇口交換や温水給湯化への改修によって園児の手洗いをスムーズにしたことにより、新型コロナウイルスの感染リスクの軽減が図られた。	青い実学園
24	事業者応援！　農業経営継続支援交付金	コロナ禍における原油価格や資材価格高騰の影響を受ける販売農家の農業経営の継続を支援するため支援金を交付するもの。	R4.10.3	R5.3.24	20,330,000	20,330,000	年間農業収入額50万円以上、300万円未満の販売農家 66人、3,430千円 年間農業収入額300万円以上の販売農家 169人、16,900千円 を支給した。	令和４年度における物価高騰を直接の原因とした廃業等の報告はなかった	農業振興課
25	生活応援！住民税均等割のみ課税世帯への支援金	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による影響が大きい、住民税均等割のみ課税世帯に対し、非課税世帯への支援と同様の生活支援を行うもの。	R4.11.1	R5.3.31	125,503,881	125,503,881	住民税均等割のみ課税世帯2379世帯に50,000円ずつ支給した。	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による影響が大きい、住民税均等割のみ課税世帯に対し、非課税世帯への支援と同様の生活支援を行った。	福祉政策課
26	生活応援！省エネエアコン購入費補助金（第2弾）	コロナ禍における原油価格の高騰や物価高騰の影響を踏まえ、省エネ効率の高いエアコンを設置する市民に対し、購入費の一部を助成するもの	R4.10.27	R5.3.24	20,100,000	20,100,000	省エネ効率の高いエアコンを購入した533人に対して、補助金を交付した。	市民を対象にして、省エネ効率の高いエアコンの購入を促進し、家庭における消費電力の削減と温室効果ガスの排出抑制を図ることができた。	環境課
27	生活応援！子ども子育て応援金（重点交付金分）	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担を軽減するため支援金を交付するもの。	R4.11.1	R5.3.31	80,563,393	80,563,393	令和5年3月31日の支給をもって事務が完了した。	物価高騰等に直面する子育て世帯に経済的支援ができ、感染拡大防止用品をはじめ、食料品や燃料費等、日々の生活必需品の購入等に消費された。	こども支援課
28	生活応援！子ども子育て応援金（R3予算分）	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担を軽減するため支援金を交付するもの。	R4.11.1	R5.3.31	86,084,581	86,084,581			
29	事業者応援！運送事業者支援金	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けている業種のうち、取引価格へ価格転嫁することが難しい運送事業者に対し、事業継続のための支援金を交付するもの。	R4.10.25	R5.2.24	22,835,000	22,835,000	交付事業者数　75社 支給対象台数　事業用貨物自動車1,460台、事業用貨物軽自動車187台 交付額合計　　22,835,000円	当支援金は、コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けている事業者に対して、申請後速やかに給付を行ったものであり、申請事業者へのヒアリングでは、事業継続の一助になった等、好評の声があった。	産業振興課
30	事業者応援！障害者支援事業所支援金	障害者支援事業所及び障害者相談支援事業所に対し、コロナ禍における光熱費等の物価高騰による事業運営に係る負担を軽減するため、事業継続支援金を交付するもの。	R4.11.8	R5.3.24	1,755,726	1,755,726	害者支援事業所及び障害者相談支援事業所（49事業所）に対し、事業継続支援金を交付した。	障害者支援事業所及び障害者相談支援事業所における光熱費等の物価高騰による事業運営負担を軽減した。	障がい者福祉課

Ｎｏ	交付対象事業の名称	計画事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金充当額	事業の実施状況	事業の効果	所管課
31	執務環境最適化業務	庁内の小スペースに什器を設置し、LANを敷設することで、WEB会議やサテライト業務を行うスペースを確保し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とコロナ禍で変容する働き方への対応を図るもの。	R5.2.6	R5.3.30	15,988,700	15,988,700	庁内の空いたスペースに什器の設置及びLANの敷設を行い、WEB会議やサテライト業務を行うスペースを設けた。	庁内の空いたスペースに什器の設置及びLANの敷設を行うことで、WEB会議やサテライト業務を行うスペースを確保し、新型コロナウイルス感染症拡大防止とコロナ禍の影響で変容する働き方に対応する執務環境を構築した。	行政経営課
32	キットで安心！高校受験対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、発熱等の症状が出た際に速やかに自己検査を行うことで、適切な受診、療養につなげ、高校受験を間近に控えた時期の感染症流行に対する不安感を和らげることを目的として、中学3年生とその家族を対象に抗原検査キットを無料で配布するもの。	R4.12.12	R5.3.15	9,012,300	9,012,300	中学3年生とその家族に抗原検査キット計3,764セットを配布した。	発熱時の適切な受診・療養につなげ、高校受験を間近に控えた時期の感染症流行に対する不安を緩和することができた。	健康づくり支援課
33	狭山市急患センター運営事業継続支援	狭山市急患センターにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染疑いのある患者を診療するために必要な仮設の診療スペースの確保や防護服の購入等に係る経費について、同センターを運営する狭山市医師会への補助金を拡充することにより円滑な発熱外来の実施を図るもの	R5.8.11	R5.3.31	3,702,000	3,702,000	狭山市医師会に狭山市急患センター医科運営事業補助金の新型コロナウイルス感染症対応分として3,702,000円の追加交付を行った。	感染拡大による市内医療機関の業務ひっ迫の緩和に資することができた。	健康づくり支援課
34	GIGAスクール構想に伴う情報端末整備事業	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により学校が臨時休校となった場合などにおいても、すべての子どもの学びを保障するため、引き続き、GIGAスクール構想により整備した児童生徒用情報端末の活用を図るもの。	R4.4.1	R5.3.31	71,314,932	71,314,932	R3.2.1～（小学校）児童１人1台端末リース開始（4,447台） R3.3.1～（中学校）生徒1人1台端末リース開始（2,249台）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による学級閉鎖等により学校に通学できない状況においても、GIGA端末を持ち帰る事により、オンライン授業を受けたり、課題を提出したりする事で、学習の保障への効果があった。	教育総務課
35	感染症防止対策事業	新型コロナウイルスの感染が疑われる方に対し、抗原検査を実施し、早期に感染者を発見することで感染拡大の抑制を図るとともに、新型コロナウイルスに感染し、自宅療養を指示された者等の健康管理及び日常生活を支援するもの。	R4.4.1	R5.3.31	27,286,689	27,286,689	新型コロナウイルスに感染し、自宅療養を指示された者等の健康管理及び日常生活の支援に関して、陽性者となり自宅療養中の方、及びその同居人の方に対して、パルスオキシメーターの貸し出しを８０５個、食料品等の日常生活支援を２９２世帯に対して５９２箱（食料品）を支援実施した。 ・自宅療養者に対し、食料品等延べ1,955セット、パルスオキシメーター4,535個の配送を実施した。また、酸素の吸入が必要と診断された17人に対し酸素濃縮器を貸与した。 ・医療機関等と自宅等間の移動が困難な患者が受診・自宅療養するための専用車両による搬送支援について、22件実施した。 ・市内在住の発熱患者等、市内医療機関、小中学校、高齢者施設、障がい者施設等に対し抗原検査キットを配布した。	自宅療養者に対し必要な支援を実施することで、保健所及び医療体制のバックアップを図ることができた。 また、自己検査体制が整備された状況下において、発熱患者等や医療機関等に抗原検査キットを配布することで、医療ひっ迫の緩和や検査体制の確保に寄与することができた。	健康づくり支援課 危機管理課